# 「新たな障害者雇用モデルの実証実験」の報告【概要版】

## 1. 実証実験の目的

新たな障害者雇用モデルの提案に向け、豊島区地域に おける有用性を検証するため、令和6年11月に「実証実 験」を実施した。

モデル1

遠隔操作型分身ロボット雇用モデル

モデル2

超短時間雇用モデル(豊島区版)

新たな障害者雇用モデルを活用することにより、「働きたくても働けない」から「この働き方なら働ける」といえる就 労機会の創出を目的に取り組みを開始した。

## 2. 実証実験の内容

- ・令和6年9月6日に株式会社サンシャインシティと新たな障害者雇用モデルの実証実験に関する協定を締結。
- ・令和6年11月中の1か月間、株式会社サンシャインシティ内に、実際に障害者が働く場を、実証実験のフィールドとして提供していただき、実験参加者などにアンケートを実施することで、効果検証を行った。
- ※協定の正式名称:「豊島区と株式会社サンシャインシティとの障害者就労支援事業の実証実験に関する協定書」

#### 実験モデル1

#### 遠隔操作型分身ロボット雇用モデル

## 【対象者】

障害等により、外出して就労することが困難な方 【内容】

対象者が、自宅等の遠隔地から分身ロボッ「OriHime」 を介して、サンシャインシティ内で接客対応を行う



#### 実験モデル2

0

#### 超短時間雇用モデル(豊島区版)

#### 【対象者】

障害等により、長時間労働が困難な方

#### 【内容】

対象者が、サンシャインシティの事業所内で短時間就 労を行う



#### 実証実験協力機関など

- 豊島区地域支援協議会就労支援部会
- •都立北特別支援学校
- ・近藤武夫教授(東京大学 先端科学技術研究センター 社会包摂システム分野)
- ・立教大学 コミュニティ福祉学部
- 株式会社サンシャインシティ
- ・株式会社サンシャインエンタプライズ
- ・株式会社オリィ研究所
- •東日本電信電話株式会社

# 「新たな障害者雇用モデルの実証実験」の報告【概要版】

## 3. 課題とその対策

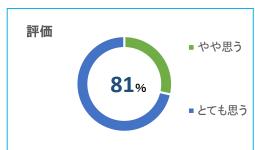
モデル名	項目	課題	対策
遠隔操作型分身口ボット雇用モデル	通信環境	接続不良が発生し、通信環境の調整に 想定以上の時間が発生した。	Wi-Fi設置場所の変更。ロボットの再起動。
	設置環境	ロボット単体では、見守り位置や利用者 に対する適切な距離が保てない。	専用台の配置。わかりやすいポップ の作成。
【1名】	操作•接客	障害特性によりスムーズな操作ができない。来場者(お客様)との対話が継続しない。	プログラムに組み込まれているリア クションボタンを押すことで、無反応 にならないようにした。操作者の会話 のヒントになるマニュアルの作成。
超短時間 雇用モデル (豊島区 版) 【7名】	事前準備	開始直前で不安の高まりから、辞退する 参加者が1名発生した。	全ての関係者に対する丁寧な理念 共有が必要。
	実験中	当初の想定を超える詳細なマニュアルが必要となった。	参加者の支援機関と連携しながら 個々の障害特性に合わせたマニュア ルを作成。
	中核機能 (コーディネート機能)	超短時間雇用中核機関(超短時間雇用のコーディネート機関)として支援機関を想定したが負担が大きかった。	豊島区障害者就労支援センターを暫定的な中核機関と見立てて運営。

## 「新たな障害者雇用モデルの実証実験」の報告【概要版】

### 4. 有用性の検証

### (1) 定性的評価

関係者全員の満足度や評価が高い実証実験になった。





全体の81%が効果・成果を「とても思う」(最高)評価した

## (2) 定量的評価

・参加者の家族を含め、生活満足度が向上した。







世帯(参加者+家族)「生活満足度が150%向上した」

## 5. 今後の方向性

### (1)実証実験の成果

- ・両モデルともに、実証実験の目的となる障害者が社会に参加する機会の創出につながり、意義のあるものになった。
- ・実証実験での体験によって、自身の成長、社会参加の機会など を得ることができ、本人のみではなくその家族の生活満足度も向 上した。

### 2) 見えてきた課題

#### 遠隔操作型分身ロボット雇用モデル

話題性があり、企業のブランディング醸成は見込めるが、ロボットで就業可能な業務を切り出す必要がある。導入時には、操作者のフォローが必要であり、費用対効果が問われる。

#### 超短時間雇用モデル(豊島区版)

本人と企業をつなぐ、コーディネート機能(中核機関)が重要である。実証期間が短時間であったため、本人が過剰適応※した可能性があるため、就労につながるかの見極めには期間延長が必要。

### (3) 今後の方向性

今回の実証実験の試みを契機とし、障害者雇用への社会的関心の更なる向上を図る。地域と連携した障害者雇用の機会の創出につなげるため、今後も公民連携型の実装実験として、「フィールド」「参加人数」「検証期間」等を拡大して展開していく。